

原子力安全改革プランの進捗等に関する監視結果について
原子力改革監視委員会から東京電力ホールディングス取締役会への答申

当委員会は、本日開催した第14回原子力改革監視委員会において、東京電力ホールディングスから原子力安全改革の進捗、自己評価レビューの結果として当委員会から行った提言を踏まえた対応状況について報告を受けた。当委員会としては、観察結果として、以下の3点について強調したい。

- 福島第一廃炉事業では、安全意識の徹底が引き続き必要であるものの、汚染水の管理、使用済み燃料プールからの燃料取り出しにおいて進捗が見られる。
- 自己評価結果を踏まえ、新たなマネジメントモデルの構築や、安全意識、技術力、対話力の向上に向けて、アクションがとられており、対応が進められていることが確認された。一方で、僅かながら安全意識 KPI の低下が見られ、同分野での更なる努力を求めたい。
- 当委員会は、柏崎刈羽の免震重要棟問題に関して、独立した立場からレビューを行い、東京電力ホールディングスにおいて免震重要棟問題を踏まえた対策が講じられていることを確認した。当委員会として、東京電力ホールディングス経営層に対し、これらの対策を着実に実行し、社会からの信頼につなげていくことを期待するとともに、内部および外部コミュニケーションの更なる改善を求めたい。

福島第一廃炉事業および柏崎刈羽原子力発電所

- 福島第一廃炉事業では、中長期ロードマップの改訂で「プール内燃料取り出しの安全確保を最優先とした対応」、「国内外コミュニケーションの重視・強化」などが明示され、これに沿って、東京電力ホールディングスによる正しい方向に向けた進捗が見られる。3号機でのドーム屋根設置作業が実施され、また、凍土壁の未凍結箇所凍結が進められるなど、使用済み燃料プールからの燃料取り出し、汚染水の管理においても進捗が見られる。また、柏崎刈羽原子力発電所では、新規制基準適合性審査の進展など、新たな展開を迎えているが、着実に安全対策を進めていくとともに、これまで以上に社会目線、特に地元関係者からの視点を重視した信頼構築に努めていくことを求めたい。

安全文化と自己評価レビューを踏まえた対応の進捗

- 自己評価レビューの結果、当委員会から示した重点課題については、マネジメントモデルが確立し、自律的な改善に向けて実行の段階に入った他、「原子力安全アドバイザーボード」が本年8月の柏崎刈羽、福島第二原子力発電所でのレビューをはじめとして本格的な活動に入るなど、組織・ガバナンスの強化に大きな進捗が見られる。
- 一方で、第二四半期においては、不適合の再発から僅かながら安全意識 KPI の低下が見られ、当委員会として、東京電力ホールディングスに対し、同傾向からの回復に向けた努力を促したい。
- 当委員会としては、組織・ガバナンスの強化とともに、人材育成、効果的なコミュニケーション体制の構築と訓練、協力企業と一体となった安全文化の醸成活動などの進展を引き続き確認していく。

免震重要棟問題を踏まえた改善策の実行

- 東京電力ホールディングスは、柏崎刈羽原子力発電所免震重要棟の審査対応・新潟県における説明において認識された課題を踏まえ、対策を掲げ、実行に移している。当委員会として、これらの対策は、いずれも対外的な情報発表を伴う事象に係る意思決定プロセスの強化や社会目線の浸透の徹底に資する取り組みとして一定の評価が可能と考える。一方で、東京電力ホールディングスの経営層は、これらの対策を着実に実行し、会社全体に社会目線を浸透徹底させ、社会からの信頼につなげていく責任を負っており、当委員会としては、経営層に対して、その責任を十分認識して取り組みを続けることを期待したい。

結語

- 当委員会として、自己評価の定着は、自ら改善し、学ぶ組織文化の組織全体への浸透においてきわめて重要な取り組みと考えており、東京電力ホールディングスに対して、自己評価レビューで示した重点課題とともに、上記の課題などへの改善状況について自己評価を行い、結果について報告することを求めたい。また、同報告においては、進捗のみならず、クリア且つ検証可能なかたちでの成果についても示されることを合わせて求めたい。

以 上